



株式会社ダイセル
株主の皆様へ

第149期 中間

2014年4月 1日から
2014年9月30日まで

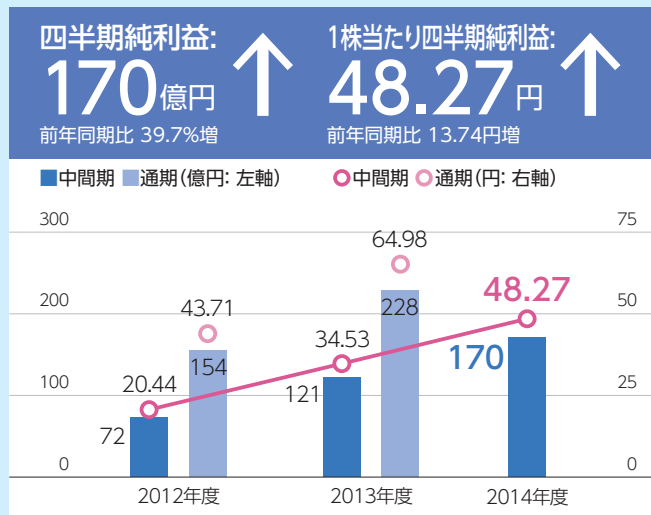
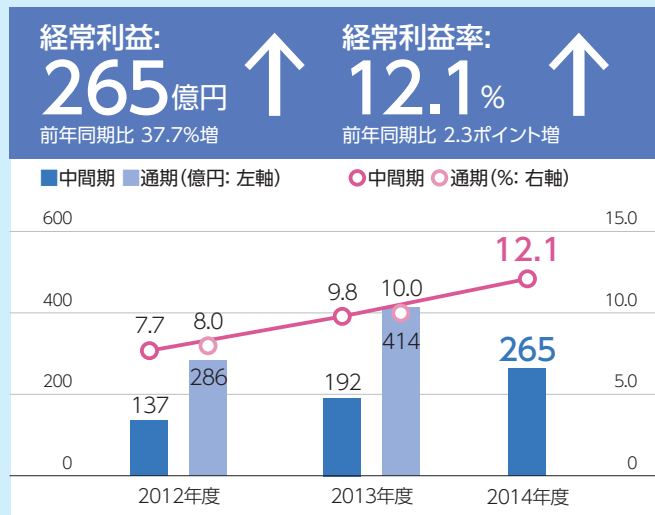
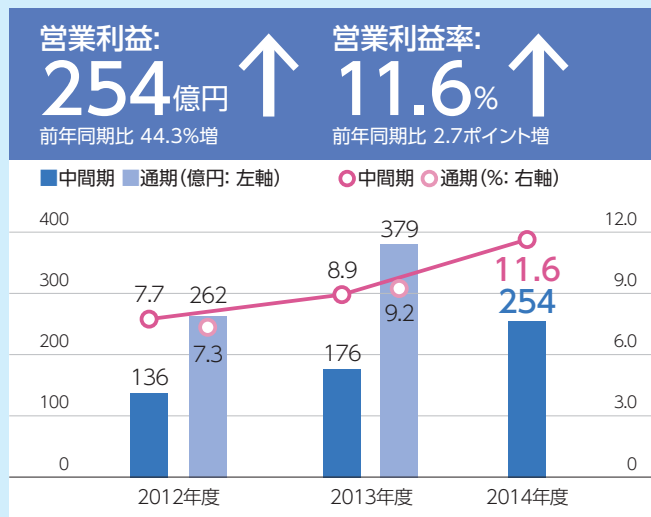
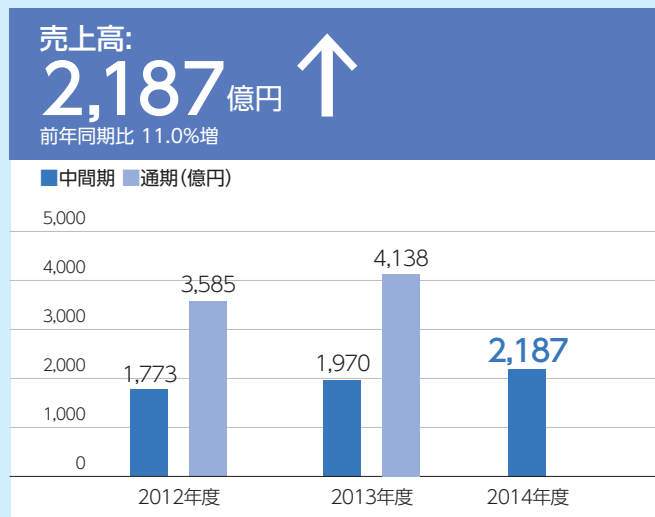


DAICEL TODAY



財務ハイライト(連結)

ダイセルグループの当中間期(第2四半期累計期間)における連結業績は、販売数量の増加や為替の影響によって、売上高は2,187億円(前年同期比11.0%増)となりました。また、営業利益は254億円(同44.3%増)、経常利益は265億円(同37.7%増)、四半期純利益は170億円(同39.7%増)となり、大幅な増益を達成することができました。



平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ダイセルグループの第149期(2014年度)中間期の事業の概況につきまして、次のとおりご報告申し上げます。

当中間期の業績

2014年度中間期のわが国経済は、景気の緩やかな回復が続く一方、消費税増税前の駆け込み需要の反動や、海外での景気下振れリスクなどもあり、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、販売拡大やコストダウンに取り組み、為替の影響も受けて、増収増益を達成することができました。

通期の見通し

今後のわが国経済は、消費税増税の影響の長期化や、海外景気の下振れリスクなど、引き続き先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、今年度からスタートした中期計画「3D-II」の基本戦略である、新規事業の創出、コア事業のさらなる強化、生産基盤の強化などを着実に遂行しながら、増収増益を続けていきたいと考えています。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年12月
代表取締役社長

札場 操



中期計画「3D-II」の基本戦略を着実に遂行し、 最高益の更新継続を目指します。

Q

2014年度中間期の業績についてお聞かせください。

A

販売数量の増加や為替の影響によって、増収増益を達成することができました。

当中間期の当社グループの業績は、前年同期比で増収増益となりました。また、売上高、各利益とも、期初に発表した予想値を上回ることができました。

売上高は、2,186億89百万円（前年同期比11.0%増）で前年同期比増収となりました。主な増収の要因は、たばこフィルター用トウやエンジニアリングプラスチックなどの販売数量の増加、為替の影響によるものです。販売数量の増加については、たばこフィルター用トウは大竹工場、姫路製造所網干工場での能力増強、エンジニアリングプラスチックはマレーシアでのポリアセタール樹脂(POM)の能力増強が寄与しました。

利益面では、売上高の増加に加え、従来から引き続き取り組んでいるコストダウンの成果もあり、営業利益は253億84百万円（同44.3%増）、経常利益は264億68百万円（同37.7%増）、四半期純利益は169億59百万円（同39.7%増）と、各利益で前年同期比増益を達成することができました。

(単位：億円)

2014年度 通期業績見通し
 (前年度対比)

	2013年度	2014年度	増減	増減率
売上高	4,138	4,400	+262	+6.3%
営業利益	379	470	+91	+24.0%
経常利益	414	485	+71	+17.1%
当期純利益	228	285	+57	+24.8%

Q

通期の見通しについてお聞かせください。

A

中期計画「3D-II」の基本戦略を着実に遂行し、過去最高益の継続を目指します。

当社グループの通期業績見通しについては、中間期の業績が期初発表予想を上回ったことや、下期の為替、原料価格の前提見直しを踏まえ上方修正し、売上高4,400億円(前年度比6.3%増)、営業利益470億円(同24.0%増)、経常利益485億円(同17.1%増)、当期純利益285億円(同24.8%増)と、売上高、各利益とも過去最高を予想しています。

経済環境は先行き不透明な状況が続くと予想されますが、当社グループでは、長期ビジョン達成に向けた「3D Step-up Plan」の2ndステップとなる中期計画「3D-II」における基本戦略となる新規事業の創出、コア事業のさらなる強化、グローバルでの事業展開の拡大・強化、コスト競争力の強化、生産基盤の強化などを着実に遂行することで業績予想を達成し、昨年に引き続き過去最高益を更新することを目指します。

なお、これに伴い期末配当予想を1株当たり8円から10円に修正し、年間では前年比3円増配となる18円の配当を予定しています。



Q

製造業としての生産基盤の強化、コストダウンへの取り組みについてお聞かせください。

A

安全、品質確保を前提に、さらなる生産基盤の強化に取り組んでいます。

ダイセルグループでは、メーカーとしての基本である安全操業、製品の安全、品質の確保を前提に、ダイセル式生産革新、プロセス革新、業務革新など、さらなる生産基盤の強化に取り組んでいます。生産基盤の強化は、中期計画「3D-II」でも重点テーマのひとつとして注力しています。

具体的な事例を挙げると、①生産革新では、姫路製造所網干工場と大竹工場をバーチャルファクトリー化し、両工場のエネルギープラントの運転最適化制御により、コストの最小化を実現する取り組み②プロセス革新では、これまで大型化学プラントでの適用例がなかった、Petlyuk技術や蒸気再圧縮（VRC）技術の導入による蒸留プロセスでの大幅な省エネ実現の取り組み（詳細については、7ページ参照）があります。

また、これらの取り組みを支える人材育成の強化にも努めており、教育訓練センターなどの仕組みを活用し、専門技術者の育成、マネジメント力の強化、モノづくりの基礎・基本教育の強化にも取り組んでいます。

今後も新たな革新テーマの創出と実現により生産基盤を強化し、さらなる競争力強化に取り組んでいきます。

播磨工場で日本初の爆轟試験設備が竣工 超分散ナノダイヤモンドの事業化推進

2014年6月、当社は、播磨工場（兵庫県たつの市）にて超分散ナノダイヤモンド試験製造設備の稼働を開始しました。

超分散ナノダイヤモンドは、爆薬を密閉した状態で爆発させ、爆薬中の炭素原子をダイヤモンド構造に変化させ得られた煤を精製・分散したナノ粒子です。ダイヤモンドの特性を発現し、粒子表面状態を最適化することで金属やプラスチックとの複合化が可能になる次世代の機能性材料として、精密研磨材や複合めっき材料、光学部材や放熱部材など様々な用途への展開が期待されています。

今回の爆轟試験設備と新井工場（新潟県妙高市）にある精製・分散設備により、国内では初めて原料から製品までの一貫生産が可能になりました。今後、サンプル出荷を進め、事業化に向けた取り組みを推進いたします。



口腔内崩壊錠用賦形剤 GRANFILLER-D[®]（グランフィラーD[※]）を販売開始

当社はセルロース誘導体の特徴を活かし、口腔内崩壊錠（OD錠）の製造に用いるプレミックス添加剤「グランフィラーD」の販売を開始しました。

OD錠は水なしでも口の中で溶ける新しいタイプの錠剤で、便利だけでなく、幼児や高齢者が安全に服用することができます。



「グランフィラーD」を用いてOD錠を作成すると、錠剤の十分な強度と、口の中での速やかな崩壊という相反する要求性能を高いレベルで両立させることができます。既にいくつかの医薬品への採用が決まっており、その後も順調に採用検討が増えています。

さらに、医薬用だけでなく、サプリメントOD錠用賦形剤「スウェルウィック」も、実用化に向けた開発が進み、サンプル提供を開始しました。

今後、海外グループ会社とも積極的に連携し、これらの製品の販路を日本から世界に広げていきます。

※「グランフィラーD」はニチリン化学工業株式会社との共同開発による製品です。

ダイセルグループは、「エネルギー部門の省エネ」「現行生産プロセスにおける省エネ」「革新的省エネ」の3つの切り口から省エネを推進しています。当社では、既存技術の改善による省エネ対策だけでなく、生産プロセスの抜本的見直しや新しい技術の開発による革新的な省エネ対策にも取り込んでおり、今回は「革新的省エネ」における2つの事例をご紹介します。

革新的な技術を活用した 蒸留プロセスの 省エネルギー対策推進

既存設備を活用し、省エネ蒸留技術の実用化を可能にする「改良型Petlyuk蒸留技術」

事例のひとつは、「改良型Petlyuk蒸留技術」です。Petlyukプロセスは、省エネ技術として古くから知られていましたが、プロセスの運転制御が難しいために実現できませんでした。一方、その解決策として特殊構造を持つ蒸留塔が実用化されていますが、既存設備を活かすことができず、多大な設備投資が必要でした。

改良型では、従来のPetlyukプロセスに熱源（リボイラー）を1基追加することで、プロセス制御の問題を解決しました。また、既存の2塔蒸留設備を利用しながら配管工事などで実現できるため、小規模の投資額で実施することが可能です。

新井工場（新潟県妙高市）に新設した無水酢酸製造設備での実証運転（2014年1月から）では、目標とした省エネ率30%を達成しました。



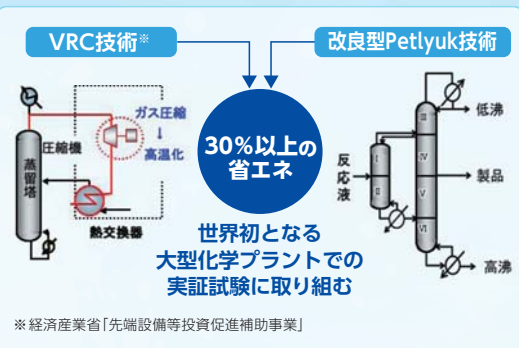
低温蒸気による排熱を利用可能なエネルギーに変える「蒸気再圧縮 (VRC) 技術」

もうひとつの事例は、蒸留プロセスから発生する低温蒸気を、圧縮することで高温の蒸気に変えて熱を回収する「VRC技術」です。この技術は、水系の単蒸留プロセスなどでは使われていましたが、有機溶剤を用いた蒸留プロセスに用いられた例はありませんでした。今回、適用可能な圧縮機が選定できたことや安定に立ち上げができる技術を確認したことにより、網干工場の酢酸セルロース設備に実証試験機の設置を進めています。

革新的省エネ技術の他拠点への展開に向けて

「改良型Petlyuk 蒸留プロセス」は、今後、大竹工場を中心とした対象プラントへ展開し、省エネおよびコストダウンを図っていきます。一方で、「VRC技術」については、2014年末には実証プロセスを完成させ、2015年から実証運転に入る計画です。

化学産業では、一般にエネルギーの4割が蒸留プロセスで消費されると言われていますが、当社は、これらの2つの革新的な省エネ技術を活用することで、省エネ推進だけでなく、製品の競争力強化にもつなげていきます。



「改良型 Petlyuk 蒸留技術」が分離技術会で技術賞を受賞

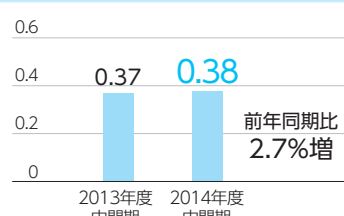
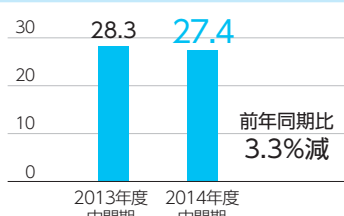
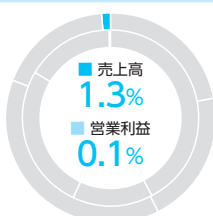
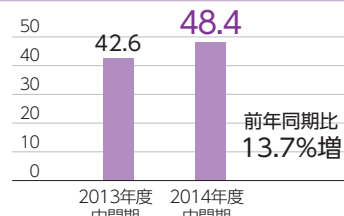
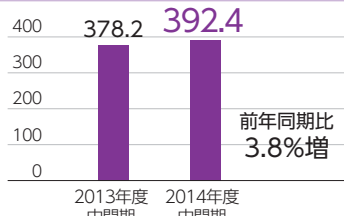
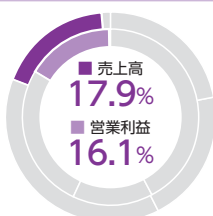
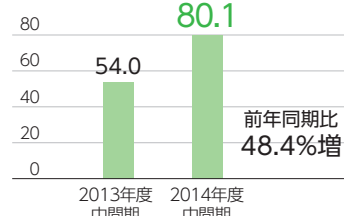
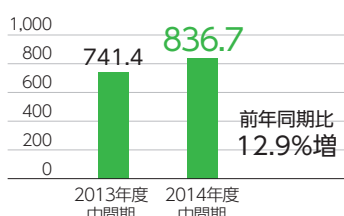
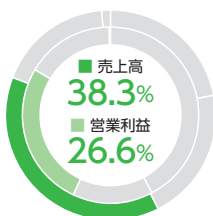
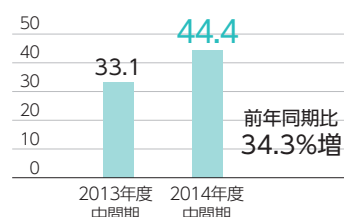
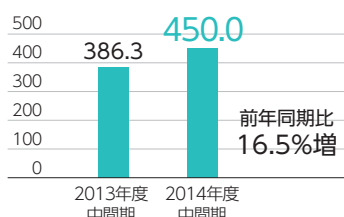
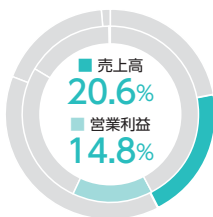
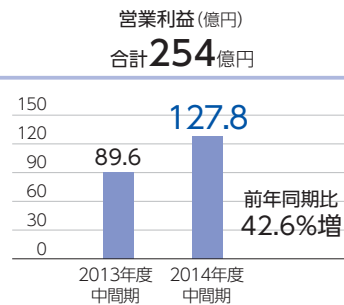
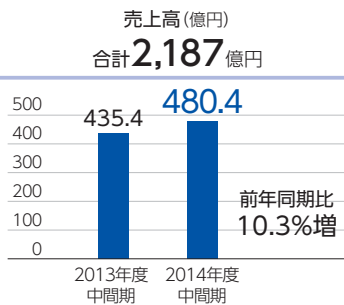
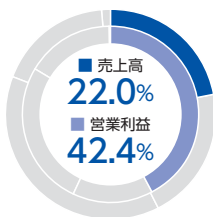
本技術は、2014年度の分離技術会において技術賞を受賞しました。既存の2塔蒸留設備を利用しながら配管工事などで容易に省エネ型蒸留塔に変えられる点、多くのエネルギーを消費している蒸留プロセスでの省エネルギー化の普及が促進されると強く期待できる点などが評価され、受賞にいたりました。



セグメント別事業概況



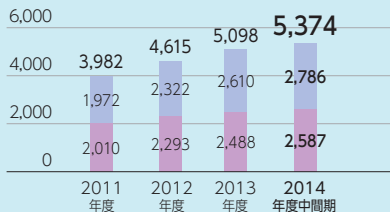
売上高構成比
及び営業利益構成比*



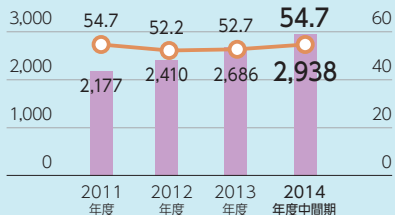
■ 酢酸セルロース	・液晶表示向けフィルム用途は減少しましたが、たばこ用フィルター用途が増加し、売上高は増加しました。
■ たばこフィルター用トウ	・海外向けの販売が好調に推移したことや、今年度は網干工場で2年に1度行う定期修繕を実施しない年であったこと、為替の影響などもあって、売上高は増加しました。
■ 酢酸	・酢酸ビニル向けなどの販売が好調に推移したことや、今年度が網干工場2年に1度の定期修繕を実施しない年であったこと、販売価格の是正により、売上高は増加しました。
■ 汎用品 (酢酸誘導体、各種溶剤類など)	・塗料用途などの販売数量が減少しましたが、電子材料分野などへの販売数量が増加したことや販売価格の是正により、売上高は増加しました。
■ 機能品 (カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物など)	・海外向けの販売が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。
■ キラル分取事業 (光学異性体分離カラムなど)	・中国やインド向けのカラム販売が好調に推移したことや受託分離の受注が増加したことにより、売上高は増加しました。
■ エンジニアリングプラスチック (ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなど)	・自動車分野や電子デバイス分野などへの販売数量が増加したことや、為替の影響により売上高は増加しました。
■ 樹脂コンパウンド事業 (ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂など)	・電子・電機分野向けなどの販売が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。
■ 樹脂加工事業 (シート、成形容器、フィルムなど)	・シートやフィルムの販売が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。
■ 自動車エアバッグ用インフレーター (ガス発生器) 及びシートベルト・プリテンショナー用ガス発生器 (PGG)	・国内で消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響を受けたものの、中国、東南アジアなどでの販売数量増加や為替の影響などにより、売上高は増加しました。
■ 特機事業 (発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品など)	・一部製品の防衛省による調達数量減少により、売上高は減少しました。
■ メンブレン事業 (水処理用分離膜モジュールなど)	・下水道分野向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。
■ その他の事業 (運輸倉庫業など)	・売上高は減少しました。

中間連結財務諸表

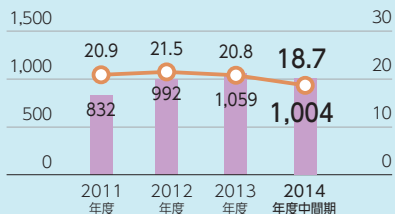
流動資産 (億円)
固定資産 (億円)



自己資本 (億円: 左軸)
自己資本比率 (%) (右軸)



有利子負債 (億円: 左軸)
総資産に対する有利子負債比率 (%) (右軸)



連結貸借対照表

(単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

	前 期 2014年3月31日現在	当中間期 2014年9月30日現在	増 減 (△印減)
資産の部			
流動資産	261,046	278,649	17,603
固定資産	248,788	258,706	9,918
有形固定資産	157,038	157,671	633
無形固定資産	13,623	13,468	△ 155
投資その他の資産	78,127	87,565	9,438
資産合計	509,834	537,355	27,521 ^①
負債の部			
流動負債	115,894	124,082	8,188
固定負債	98,134	90,810	△ 7,324
負債合計	214,029	214,893	864
純資産の部			
株主資本	244,704	261,480	16,776
資本金	36,275	36,275	—
資本剰余金	31,579	31,579	—
利益剰余金	183,199	199,996	16,797
自己株式	△ 6,349	△ 6,370	△ 21
その他の包括利益累計額	23,907	32,326	8,419
少数株主持分	27,193	28,655	1,462
純資産合計	295,805	322,462	26,657 ^②
負債純資産合計	509,834	537,355	27,521

POINT

- ① 主に、たな卸資産、投資有価証券の増加などにより、増加しました。
- ② 自己資本は2,938億6百万円となり、自己資本比率は54.7% (前年度末比2ポイント増)となりました。

財務諸表につきましては、当社ホームページのIRライブラリーに詳細を掲載しています。

アドレスは次のとおりです。

<http://www.daicel.com/ir/irlibrary.html>

連結損益計算書

(単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期		増減 (△印減)
	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	当中間期 自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	
売上高	196,961	218,689	21,728 ③
売上原価	150,223	162,159	11,936
売上総利益	46,738	56,529	9,791
販売費及び一般管理費	29,149	31,144	1,995
営業利益	17,589	25,384	7,795
営業外収益	2,652	2,175	△ 477
営業外費用	1,022	1,091	69
経常利益	19,218	26,468	7,250 ④
特別利益	2,208	845	△ 1,363
特別損失	499	1,012	513
税金等調整前四半期純利益	20,927	26,301	5,374
法人税等	7,187	7,056	△ 131
少数株主利益	1,596	2,285	689
四半期純利益	12,143	16,959	4,816
設備投資額	14,556	11,429	△ 3,127
減価償却費	11,236	11,205	△ 31
研究開発費	6,516	6,601	85

連結キャッシュ・フロー計算書

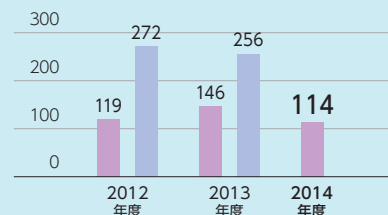
(単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

	前中間期		増減 (△印減)
	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	当中間期 自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,786	24,604	6,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,226	△ 14,058	1,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,668	△ 10,580	△ 13,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,735	66,070	5,335

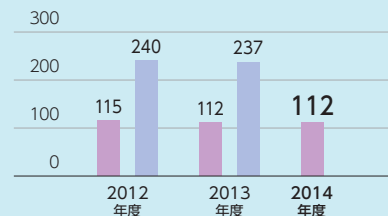
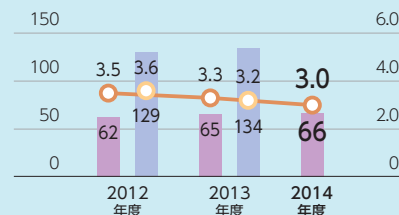
POINT

- ③ 販売数量の増加や為替の影響などにより、11.0%の増収となりました。
- ④ 売上高の増加により、37.7%の増益となりました。

設備投資額 ■ 中間期 ■ 通期(億円)



減価償却費 ■ 中間期 ■ 通期(億円)

研究開発費 ■ 中間期 ■ 通期(億円: 左軸)
売上高研究開発費比率 ○ 中間期 ○ 期末(%: 右軸)

商号: 株式会社ダイセル

英文商号: Daicel Corporation

大阪本社: 〒530-0001

大阪市北区梅田3-4-5(毎日インテシオ)

Tel. (06)6342-6111

東京本社: 〒108-8230

東京都港区港南2-18-1(JR品川イーストビル)

Tel. (03)6711-8111

設立: 1919年9月8日

資本金: 362億7,544万89円

従業員数: 連結: 9,858名 単独: 2,019名

役員:

取締役

代表取締役社長 礼場 操*
 代表取締役 福田 眞澄*
 取締役 小河 義美*
 取締役 西村 久雄*
 取締役 後藤 昇
 取締役 岡田 明重
 取締役 近藤 忠夫

*執行役員兼務者

監査役

常勤監査役 大屋 均
 常勤監査役 木原 強
 監査役 岡本 罔衛
 監査役 高野 利雄
 監査役 市田 龍

執行役員

社長執行役員 礼場 操
 専務執行役員 福田 眞澄
 専務執行役員 宮崎 鉄三
 常務執行役員 宗 正幸
 常務執行役員 井口 友二
 常務執行役員 小河 義美
 常務執行役員 西村 久雄
 執行役員 岩井 保範
 執行役員 白子 直秀
 執行役員 児島 秀景
 執行役員 Dieter Heckmann
 執行役員 安藤 隆彦
 執行役員 野中 哲昌
 執行役員 阪本 聡
 執行役員 今中 久典
 執行役員 榊 康裕
 執行役員 杉本幸太郎

株式の状況: 発行可能株式総数 1,450,000,000株

発行済株式総数 364,942,682株

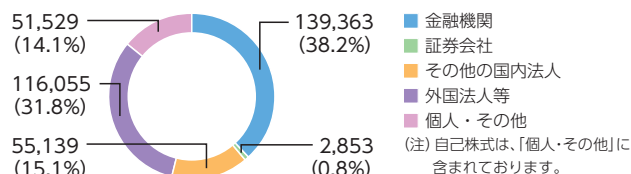
株主数 13,807名

大株主:

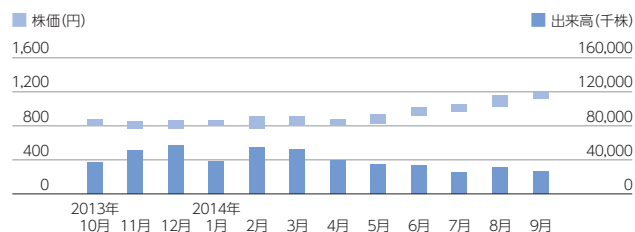
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,371	7.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,063	6.84
日本生命保険相互会社	17,403	4.95
富士フイルム株式会社	17,271	4.91
トヨタ自動車株式会社	15,000	4.26
株式会社三井住友銀行	7,096	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,503	1.85
三井住友海上火災保険株式会社	6,303	1.79
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	6,288	1.78
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	6,121	1.74

(注) 出資比率は、自己株式を控除して算出し、小数第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況(千株)



株価(高値・安値)及び株式売買高の推移



事業年度: 毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会: 6月中
**同総会権利行使
株主確定日:** 3月31日
**株主配当金支払
株主確定日:** 3月31日
**中間配当金支払
株主確定日:** 9月30日
株主名簿管理人: 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所: 〒540-8639
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
**郵便物送付先:
(電話照会先)** 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店
及び全国各支店で行っております。
単元株式数: 1,000株
 ※ 2015年1月1日より、単元株式数を1,000株から
100株に変更いたします。

上場証券取引所: 東京

公告方法: 電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行います。

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

URL:<http://www.daicel.com>

ダイセルグループのホームページでは、最新の会社情報を随時更新しています。

上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について

2014年1月1日から上場株式等の配当等に係る10%軽減税率(所得税7%、住民税3%)は廃止され、**本来の税率である20%(所得税15%、住民税5%)となりました。**また、2013年1月1日から2037年12月31日までの間(25年間)は、所得税額に対して2.1%が「復興特別所得税」として課税されるため、株式等の配当等もその源泉所得税を徴収する際に「復興特別所得税」が併せて徴収されます。

配当等の支払開始日	2014年1月1日～ 2037年12月31日	2038年1月1日～
上場株式等の配当等の税率	20.315% 内訳 所得税(15%) + 復興特別所得税(0.315%)* 住民税(5%)	20% 内訳 所得税(15%) 住民税(5%)

※ 15%×復興特別所得税率2.1%=0.315%
(2014年1月時点の情報をもとに作成しています)

その他ご留意事項につきましては、所轄の税務署へご確認ください。



ホームページ URL: <http://www.daicel.com>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

本冊子は環境にやさしい植物油インキと、適切に管理された
木材を原料としてつくられた[FSC®認証紙]を使用しています。